

イスラエル経済月報（2024年7月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 友澤 孝規）

<目次>

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標.....	8
1. 経済成長率（GDP）	
2. 物品貿易(Export & Import of Goods)	
3. 失業率（Unemployment Rate）	
4. 消費者物価指数（CPI）	
5. 政策金利（Interest Rate）	
6. 為替（Exchange Rate）	
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	
8. 主要株価推移（TA35）	
イスラエル 経済関係.....	13
防衛	イスラエルの防衛技術企業をマッピングする
投資	7月に資金調達したイスラエル・ハイテックスタートアップ
投資	投資家の減少、ガザ戦争に対する否定的な感情は「極めて懸念すべき」
サイバー	WIZ、グーグルの230億ドル買収提案を拒否、代わりにIPOを視野に
アラブ	アラブ系イスラエル人社会における雇用による所得は他の部門よりも急速に成長
正統派	宗教家の女性たちが道に迷った旅行者を見つける技術を開発
日本-イスラエル 経済関係.....	25
プロセッサ	NVIDIAの千倍の速度のプロセッサを開発するイスラエル企業COGNIFIBERへの投資をCHARTERED GROUPがリード
サイバー	テリロジー社、イスラエル企業BBT.LIVE社と連携して新サービス提供開始
ヘルスケア	イスラエル企業MEDASENSE、日本光電工業との戦略的提携を発表
保険	イスラエル企業EARNIX、NTTデータとの戦略的協業を発表
イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定（目次掲載は主要なもののみ）	31
水	WATEC ISRAEL 2024（2024年9月16-19日、エルサレム）
ハイテク	TECH1 CONFERENCE（2024年11月10-12日、エイラット）
日本における関連イベントの予定（目次掲載は主要なもののみ）	33
全般	イスラエル日本商工会議所オープンアワー（2024年9月10日、オンライン）
セキュリティ	テロ対策特殊装備展SEECAT2024 イスラエル大使館経済部セミナー（2024年10月10日、東京ビッグサイト）

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1日 イスラエルのスタートアップは6月に5億5000万ドル以上を調達。2024年上半期通算では45億ドルを調達した。2023年の69億ドルから考えると回復傾向。
- 1日 当地マイクロソフトのランズマン元CEOが当地企業Levinstein Groupと英国企業Goldacreと共に11億NISを投じて当地にサーバー・ファームを設立との報道。
- 1日 エルサレムの交通インフラ建設を監督する機関である交通マスタープラン・チームは、首都の地下鉄路線建設に関する予備計画と実現可能性調査の入札を公表した。
- 1日 環境保護省は、国家気候変動計画のプログラムに向けた予備的なマッピングを発表したが、その実施費用は10年あたり95億NISと見積もられている。
- 1日 再エネ会社Doralは、メコロット社から国営運河の区間にソーラーパネルを設置する入札を落札。そこから75MWが生産される見込み。
- 1日 運輸交通安全省は、イスラエルや世界中の起業家に対し、車輪付き列車や海上シャトルなど、大量輸送の革新的なソリューションの提案を募る呼びかけを発表した。
- 2日 財務委員会は、2023年の首相官邸予算剰余金約11億9000万NISを2024年に使用するため移転することを承認。うち7億5000万を連合資金として承認した。
- 2日 2024年上半期に当地で納車された新車は15万5,145台で、昨年同期比15%減。トルコの貿易制限の影響でトヨタがヒュンダイを抜かして17,347台でトップに。
- 2日 イスラエルの中小企業の約15%が、戦時中の国内売上の減少に対処するため、過去1年間にオンライン事業を開始。海外での販売も増加した。
- 3日 欧州のVC会社Forestay Capitalは、イスラエルのスタートアップへの投資と欧州での事業拡大支援に重点を置いた2億2千万ドルの第2号ファンドをクローズ。
- 3日 イスラエルはパレスチナ自治政府の代わりに徴収していた税金4億3500万シェケル（1億1600万ドル）をパレスチナ自治政府に送金。未だに全体のほんの一部。
- 3日 バークレイズ証券は、当地エネルギー企業Delekの株価は54%、Delekの地中海エネルギー探査・生産部門NewMedの株価は24%上昇すると目標価格を引上げ。
- 3日 財務省およびイスラエル税務当局が、渋滞料金の運営に関する入札を年内に公表する準備を進めているとの報道。渋滞税法は、2025年に施行される予定。
- 3日 レゲブ運輸大臣は、イスラエル政府がエルタ航空と共同で運営している、ベエル・シェバにあるスマート交通ナショナル・サイバー・センターを訪問した。
- 4日 高物価対策閣僚委員会は、欧州の品質基準や認証を受けた輸入品は、当地規格協会による追加的な承認を必要とせず、自動的に規格化されることを全会一致で承認。
- 4日 運輸省の自動車納車データによると、直近の2カ月間（2024年5・6月）に当地で納車されたトルコ製の自家用車と商用車は2847台。迂回ルート経由とみられる。
- 4日 超正統派世帯は納税額より4,107NIS、アラブ人世帯は1,037NIS多く国から毎月受取り、非正統派ユダヤ人世帯は6,115NIS多く税金を支払っているとの報道。
- 4日 オリーブオイルが世界的に高騰する中、国は農業省を通じ、オリーブの木の生産者に4,000万NISの直接支援を行うことを決定した。

- 4日 昨月6月は、ここ100年で当地で観測された最も暑い月となり、農作物に大きな被害。農業自然損害保険基金によれば、農作物への直接的損害額は約3,000万NIS。
- 4日 本年4月のイスラエルの平均賃金は13,506NISで、昨年4月から7.3%上昇。インフレの影響を除くと、今年4月の平均賃金は昨年4月と比べ4.4%上昇した。
- 4日 中央統計局によると、2024年4月の外国人観光客からの収入は合計約2億ドルに減少。これは昨年4月に記録された数字の約3分の1。
- 7日 イスラエル内閣は、国防省を除く全省庁の2024年度予算一律1%削減を承認。北部と南部の住民の避難をさらに2ヶ月間続けるための財源で総費用は10億NIS。
- 7日 ハイテク業界の平均給与は4月、過去最高だった3月の35,870NISから10.9%大幅に下落し、31,976NISに。他方、昨年4月のNIS29,624からは7.9%増。
- 7日 イスラエルのバイオ医薬品会社MediWound（Nasdaq上場）の株価は、買収提案を受けたとの報道で35%急騰し、時価総額は1億8200万ドルとなった。
- 8日 再エネ企業Enlight社は、ガザ地区近くで、合計16MWの太陽光発電と94MWhの蓄電能力を持つ2つの太陽光発電所の商業運転を開始した。
- 8日 イスラエル銀行は今年の成長率予測を2%から1.5%に下方修正。イスラエルの人口の自然増が約2%であることを考えれば、実質的にマイナス成長とも言える。
- 8日 イスラエルの財政赤字は増加傾向。6月現在、過去12ヶ月間の累積赤字は約1,460億NISに達し、5月時点からGDP比約0.4%ポイント増加しGDP比約7.6%に。
- 8日 運輸省は車両輸入業者に対し、2025年から”小型シリーズの欧州基準”のEVの当地への輸入が不可となると通告。中国車EVの輸入が大きな影響を受ける可能性。
- 8日 ハイファ市は、レゲブ運輸大臣が出席した実務会議の中で、新航空会社Air Haifaが7月末に運航を開始し、エイラトからキプロスへの初便が出発すると発表した。
- 9日 エティハド航空が8月6日よりテルアビブ-アブダビ線を週10便で運航するとの報道。現在は1日1便であるところを増便する。
- 9日 建設住宅省は、建設業界の人手不足に対応するため、外国の建設会社に対し労働者と共にイスラエルで事業を開始するよう呼びかけ。他方、当地業界団体は猛反対。
- 9日 水道庁のリフシツツ局長は、来年1月に水道料金が5~6%と大幅に値上げされる見通しを示した。現在の平均約NIS144から月7~8NISの値上げにつながる。
- 9日 エルサレムのライトレールの遅延が積み重なり、グリーンラインの開通が1年以上遅れることがわかったとの報道。レッドラインの延長開業は11月に遅れる予定。
- 9日 イスラエル政府は政府省庁の予算で5億シェケルの水平削減を行い、さらに教員昇給協定分の5億シェケルを、ホテルでの避難延長の予算とすることを選択した。
- 9日 首相官邸と財務省はエイラト湾での石油輸送量制限撤廃を求めているが、環境保護省は石油が流出した場合、当地経済に約160億NISの損害を与えうると警告。
- 9日 テルアビブ市は、2025年から住宅の固定資産税3.5%値上げを決定。背景には、地下鉄プロジェクトの資金調達に、国から参加を求められていることがある。
- 9日 当地防衛大手IAIは、モロッコと10億ドルのスパイ衛星契約を締結。2023年末の契約に合意し、先日調印された。約5年後に納入される予定。
- 10日 戦争による財政赤字拡大を受けて、イスラエル国内の企業で働くハレディ、アラブ、ドルーズの従業員への賃金補助プログラムの予算が大幅に削減。

- 10日 イスラエルは UBS グローバル・ウェルス・レポートで 18 位に。昨年の成人一人当たり平均資産は 26 万ドルで、2022 年から 14%増加。世界平均は 4.2%増。
- 10日 EDF リニューアブルズ社は、1kWh あたり 7 セント以下というイスラエル史上最低の発電価格を提示し、アシェリム 3 太陽光発電所建設の入札の落札者に選ばれた。
- 10日 2023-2024 年の OECD の規制環境を扱った年次報告書によると、イスラエルは経済の競争力の度合いで 38 先進国中 33 位にランクされた。
- 10日 当地 Neurolife 社は、薬物抵抗性うつ病の在宅治療用に開発した製品を販売するために、規制当局の承認を得るために必要な極めて重要な臨床試験を完了。
- 11日 開発予定のテルアビブ北部一等地スデドフ地区は、YH デマリ社がハナン・モル・グループの土地を購入する寸前であると発表。開発が進む見込みが高まった。
- 11日 当地経産省は、ヒズボラとの戦闘を背景に、緊急時の国民への食料供給準備の改善や企業・産業への対応を委託する北部対策プロジェクトマネージャー 2 名を任命。
- 11日 今年のイスラエルのトップ 100 ブランド・ランキングに入った自動車ブランドは 5 つのみで、上位 50 位に食い込むことができたのはトヨタの 1 つだけ。
- 11日 中央統計局の調査によれば、貿易セクターの企業の約 63%等多くの企業が来年も物価上昇が続くと予想している。同割合は、2022 年には約 49%であった。
- 14日 ネタニヤフ首相と経済顧問のシムホン教授が、2025 年 1 月 1 日に施行されるはずの付加価値税 (VAT) の 18%への引上げを中止するよう働きかけているとの報道。
- 14日 通信会社 PHI、Cellcom、Pelephone は、7 月末を期限に、当地北部の境界線上にある末端サイトのエネルギー冗長性拡大に取組み、現在 400 中 120 箇所が完了。
- 14日 Google は当地サイバーセキュリティ・スタートアップ Wiz を 230 億ドルで買収する方向で協議を進めているとの報道。成立すればグーグル史上最大の買収。
- 15日 VC0 の Index Ventures は、AI に特化した 2 つの新ファンドの組成のため 23 億ドルを調達し、イスラエルへの投資も行うとの報道。
- 15日 イスラエル銀行のヤロン総裁は、ネタニヤフ首相周辺が進めている付加価値税 (VAT) の 18%への引き上げ中止は経済に危険をもたらすと述べた。
- 15日 スモトリッチ財務大臣はインド代表団と会談。インフラ加速に関連するすべてにおいて、インドとイスラエルの経済協力について話し合った。
- 15日 Creation-Space の旗艦プログラムとして、イスラエルの技術を NASA のアルテミス・プログラムの最前線に押し上げる EXPAND アクセラレーターが始動。
- 15日 シェバ医療センターで設立された Involv 社は心臓弁膜症の治療ソリューションを開発し、心臓医療機器分野大手の米国エドワーズ社に 3 億ドルで買収されると報道。
- 16日 北部で起こりうる戦争への備えの一環として、電力会社、電力系統管理会社、ホームフロント司令部、国家緊急事態局、イスラエル警察などが大規模な演習を開始。
- 16日 Place-IL 協会が設立したネゲブ国立ハイテク基金は、ガザ周辺に数百のハイテク雇用を創出する計画の一環として、スデロットにハイテク・センターを開設。
- 16日 ネタニヤフ首相と経済高官らは、2024 年末までの議会承認を目指す 2025 年国家予算に関する初のハイレベル会合を開いた。
- 16日 内務・環境委員会は、地下鉄法の修正案を承認。本修正案は、当地で最大かつ最高額プロジェクトの広域地下鉄 (約 1500 億 NIS) の建設を可能にする。

- 17日 イスラエルのスタートアップ9社が、EUのホライズン・アクセラレーター・プログラムで1億3,000万ユーロの助成金を受け取ることが決まった。
- 17日 Startup Nation Centralの新レポートによると、イスラエルへの民間投資は急増し昨年下半期から本年上半期にかけて31%増加。サイバーへの偏重には警鐘。
- 17日 アヤロン・ハイウェイ（20号線）でテルアビブへの高速レーンの建設工事が進められているが、来年から順次開通予定との報道。
- 17日 「欧州のためになることはイスラエルのためになる」改革を経済委員会が承認。平均的な世帯で年間約6,000NIS、1カ月あたり約500NISの節約になる見込み。
- 17日 「欧州のためになることはイスラエルのためになる」改革の食品部分が保健委員会で承認。来週のクネセト本会議で最終承認される見込み。
- 17日 エイラット港の経営陣は、もし国が港を財政的に援助しないのであれば、120人の従業員のうち50人から60人の従業員を解雇するとネゲブ運輸相に訴えた。
- 17日 イスラエル企業Cellebrite社は、FBIによるトランプ前大統領狙撃犯の携帯電話からのデータ・アクセスを可能にしたとの報道。
- 17日 キャセイパシフィック航空は、現在進行中のイスラエル情勢に関する不確実性を考慮してテルアビブ発着便は全て、2025年3月27日まで運航しないと発表。
- 17日 ソフトウェアテスト分野のソリューションを開発する米Tricentis社は、当地スタートアップSeaLights社を買収。買収額は約1億5000万ドルと推定される。
- 18日 レゲブ運輸相が、2026年に施行される予定の渋滞料金の適用を中止する政府決定を主導する動きを始めているとの報道。
- 18日 ホテル業界に外国人労働者が来る国がスリランカとインドとなり、それぞれの国から1000人の労働者を連れてくるのが目標となったとの報道。
- 18日 ビジネス情報会社CofaceBDIによると、戦争の影響で、2024年には6万ものビジネスが閉鎖されると予想。その多くは、従業員5人以下の小規模企業。
- 18日 当地ソフトウェア大手Amdocsが、29,000人の従業員の5~10%に影響を与える新たなレイオフの準備中との報道。イスラエルだけで5000人を雇用している。
- 18日 イスラエル系アメリカ人が設立したDeel社は、元従業員の一人が設立した英国のスタートアップHofy社を買収する。買収額は推定1億ドル強。
- 19日 Windowsコンピュータシステムの世界的な誤動作により、イスラエルの病院やその他の機関の通常業務が不能になった。
- 21日 IDFが前日土曜日にイエメン西部のホデイダ港に対して大規模な攻撃を行った後、TASEの株価は下落。IDFがイエメンで初めて実施した空爆となった。
- 21日 イスラエル先端産業協会（IATI）は、当地スタートアップの設立地に関する定期調査の結果を発表。2023年には、43.73%がイスラエル国外で設立された。
- 21日 婦人科疾患を治療する革新的な技術を開発したMaxOvaryがSynergy7とMerage財団のイスラエル・スタートアップ・コンペティションで5万ドルの賞金を獲得。
- 22日 トルコのボイコット開始から3ヶ月経ち、トルコで生産されイスラエルで最も売れているトヨタのカローラ・セダンは、当地では購入できなくなったとの報道。
- 22日 住宅建設省は、経産省投資庁と共同で、モジュール建設に重点を置いた高度な工業化建設工法の生産に従事する工場の設立を支援する支援プログラムを開始する。

- 23日 クラウドサイバーセキュリティ企業の Wiz は今朝、グーグルへの売却契約が白紙となり、同社は将来的に株式公開する意向であることを発表した。
- 23日 エネルギー会社 Energian は、イスラエル沖のカトラン・ガス貯留層開発への最終投資決定を発表。同社は 12 億ドルを投資し、生産開始は 2027 年前半を見込む。
- 23日 国家会計監査官は当地携帯電話受信における量と質の欠陥に関する報告書を発表。携帯電話会社は免許で要求されるカバー率と受信基準を満たしていないとの由。
- 23日 Applied Systems は、保険業界向けの AI ソリューションを開発する当地スタートアップ Planck 社を買収したと発表。買収額は、推定では約 3 億ドル。
- 23日 イスラエル企業 Cyabra は、NASDAQ の SPAC と 7000 万ドルで合併する意向を発表。同社は、オンライン会話のフィルタリング機構になることを目標にしている。
- 24日 当地量子スタートアップ Quantum Transistors は、欧州イノベーション協議会から最大 1750 万ユーロを獲得。969 件の応募中、採用された 68 社の一つで最大。
- 24日 クネセットは、今度の日曜日に休会に入る前に一連の法律を承認。輸入改革法案、地下鉄法案、税制改革法案、土地執行権限のベン・グビール安保相への移管等。
- 24日 エイラート港への援助を求める声を受けて、運輸省は、極東からの自動車をエイラート港に荷揚げすることを義務付ける輸入命令を含む援助パッケージを策定した。
- 24日 Check Point 社は、CEO を離任予定の創業者に代わり、Nadav Tzafrir 氏が CEO に就任すると発表。同氏は Team8 を設立し、近年は Solaredge の会長も務める。
- 24日 米 J.P.モルガンの CEO ジェイミー・ダイモン氏がイスラエルを 48 時間だけ特別訪問。同社は、イノベーション活動等のため当地で 170 人の従業員を雇用している。
- 25日 国民が電力供給会社を選べるようにする電力制度改革が施行。消費者は、年間電気料金を 5%から 20%節約することができると試算されている。
- 25日 今年 6 月 1 日、人口出入国管理局は ETA-IL システム（電子ビザシステム）を一部の国向けに試験的に開始したが、全国への適用は来年 1 月 1 日発効に延期。
- 25日 アムノン・メルハヴ経済産業省次官が退任を発表。輸入改革法案が成立したことから、次のステップを考えているとの由。
- 25日 テキサスを拠点とするイスラエルの起業家達が、防衛技術の当地スタートアップに投資し、米国市場進出を支援するファンドを設立するため 5000 万ドルを調達。
- 27日 ゴラン高原のマジュダル・シャムスで、ヒズボラのロケット弾が 12 人の子供を殺害。北部での戦争が懸念され、シェケルは対ドル、対ユーロで急落。
- 28日 財務委員会は、ベン・グヴィール氏が率いる国家安全保障省の 2024 年からの予算剰余金 11 億 300 万シェケルを 2025 年の国家予算に振り替えることを承認した。
- 28日 イスラエルを 28 の地域に分割し、それぞれの地域がそこに住む住民のニーズを満たすことができるようにする目標を計画庁が新戦略計画として発表。
- 29日 当地防衛大手エルビット社は、当地国防省にアイアン・スティング・レーザーと GPS 誘導迫撃砲を供給する約 1 億 9000 万ドル相当の契約を獲得したと発表した。
- 29日 イスラエルのサール 6 号戦艦が、ヒズボラがレバノンからイスラエルの経済水域・ガス掘削施設に向けて発射した UAV を迎撃。この 2 日間で 2 度目となる。
- 29日 予算審議の凍結を受け、財務省予算課のゲルドス課長はスモトリッチ大臣に、2025 年の国家予算が承認されないことで経済に深刻な損害が生じる旨の書簡を送った。

- 29日 中央統計局の最新の社会経済ランキングで、エルサレムは最低ランクと報告された。テルアビブはラマト・ガンやヘルツェリア等と共に最高ランク。
- 29日 政府所有の Europe Asia Pipeline 社が所有する Eilat-Ashkelon Infrastructure Services 社は、アシュケロンにあるドラド発電所の持ち株を売却を検討と発表。
- 30日 新しく着任した英国のレイノルズ産業大臣は、FTA 交渉を再開すると発表。イスラエルをはじめ、GCC、インド、韓国、スイス、トルコなどとの協議再開を確認。
- 30日 イスラエルは 2026 年に OECD のデジタルエコノミー税制大綱に参加し、多国籍企業の総利益に対し 15%の実効最低法人税を課すこと等を採用すると財務省が発表。
- 30日 VC ファンド SeedIL が、イスラエルのシード企業に投資する新たなマイクロファンドを設立。規模は約 1,800 万ドルで、前ファンドは約 1,000 万ドルであった。
- 30日 ビタン議員が委員長を務めるクネセットの経済委員会は、エイラト港への援助問題を扱う会合を開催。ビタン議員は同港に対する新たな援助要綱の策定を要求した。
- 30日 テルアビブ・ヤフォ地方計画建設委員会は、同市の開発計画 TAMA38 を 8 月 29 日に終了させることを決定。他方、新計画を提出した町は 2026 年 5 月まで延長。
- 30日 電力庁は、エシュコル発電所をダリアに 90 億 NIS で売却した代金の分配を承認。電力公社の債務削減と、戦争で過剰支出された費用の一部補償等に分配される。
- 30日 イスラエルは OECD の中で唯一、法定最低賃金が 2019 年以降実質的に減少している国であるとの報道。他方、イスラエルの平均時給は 6.8%上昇。
- 30日 Kfar Gaza、Sa'ad、Falsimim といったガザ地区周辺のキブツが、畑作物、アボカド、柑橘類を含む農業活動を統合する。今までで初めての動き。
- 31日 ハマスの指導者ハニヤ氏がテヘランで殺害したことなどへの報復を警戒して、北部の空域は 24 時間閉鎖。イスラエル行き国際航空会社の運航には影響しない。
- 31日 治安情勢悪化への懸念から、米国の航空会社デルタ航空とユナイテッド航空、独のルフトハンザ航空がイスラエルへのフライトをキャンセル。
- 31日 中東情勢悪化懸念から、原油価格は 2%上昇し、1 バレル 76 ドル、ブレント原油も 1.8%上昇し、1 バレル約 80 ドルとなった。
- 31日 イノベーション庁と財務省により Yozma ファンドが発足。機関投資家による当地 VC への投資を通じて、当地のハイテクへの投資を刺激するために設立された。
- 31日 電力会社は、再エネ推進のため当地南部の送電線と交換局を含む Eshkol Negev の建設を完了。送電線の長さは 105km。2019 年 4 月に着工し投資額は 10 億 NIS。
- 31日 当地製薬大手テバは、好調な第 2 四半期決算を発表、2024 年業績予想を上方修正。同社の第 2 四半期の売上高は 42 億ドルで、前年同期比で 7%増加した。
- 31日 当地メディア大手 Calcalist と当地食品大手 Tnuva が主催する食料安全保障会議が開催。ディヒター農業相やストペル・イノベーション庁長官等が出席した。
- 31日 深夜に更新された 8 月のガソリン 1 リットルの価格は 7.48NIS となり、7 月の 7.56NIS に比べ 8 アゴロットの値下げとなった。
- 31日 インテルは、当地で数千人規模の人員削減を行う予定との報道。目的はコストを削減し、会社の回復と再生のための予算を確保することとの由。
- 31日 フリーランス・サービスのオンライン・マーケットプレイスを展開する Fiverr 社は、ポジティブな財務報告を発表し、当地スタートアップ AutoDS の買収を発表。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

● 2024年第1四半期の成長率は14.4%のプラス成長（三次推計）

中央統計局は、2024年第1四半期は前期比で14.4%のプラス成長（三次推計）。二次推計の14.4%より変わらず。個人消費は26.7%増、公共消費は7.7%増、設備投資は48.5%増、輸出は6.0%減、輸入は36.9%増となった。戦争開始により2023年第4四半期が前期比で21.0%減となったところからの反動増となったが、戦争開始前の水準には達していない。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2024/220/08_24_220b.pdf

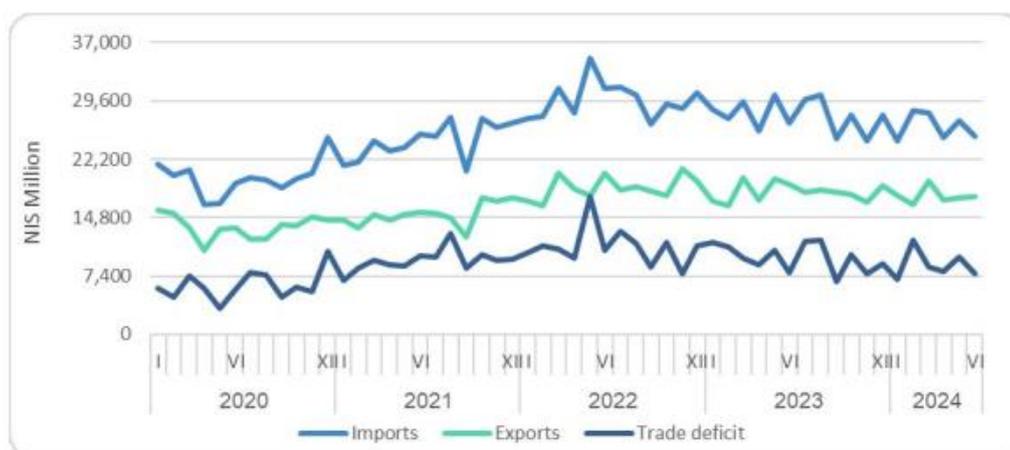
2. 物品貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

● 2024年6月の貿易赤字は76億NIS

中央統計局の発表によれば、2024年6月の物品輸入は251億NIS、物品輸出は174億NISであり、貿易赤字は76億NISであった。

物品輸入の45%は原材料(ダイヤ、燃料除く)であり、28%が消費財、15%が機械装置・陸上輸送機、12%が燃料、ダイヤ、船舶、航空機である。物品(船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く)の輸入は、直近3ヶ月で年率12.2%増加。

鉱工業製品の輸出が全体の96%を占めた。物品(船舶、航空機、ダイヤ除く)の輸出は直近3ヶ月で年率2.6%減少。工業製品輸出(ダイヤ除く)のうちハイテク製品輸出は、42%を占めた。



出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2024/210/16_24_210e.pdf

3. 失業率（UNEMPLOYMENT RATE）

- 6月の失業率は3.0%で、前月より0.3%改善。一時的な休業者率も改善。

中央統計局は、2024年6月の失業率は3.0%であり、前月より0.3%ポイント改善と発表。その他、一時的な休業者等労働関係のデータは以下のとおり。

	5月	6月
失業者（率）	149,600人 (3.3%)	137,500人 (3.0%)
経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者+失業者数（率）	181,900人 (4.0%)	164,100人 (3.6%)
過去2年間に解雇または職場の閉鎖により仕事をやめた非労働力者+経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者+失業者数（率）	216,000人 (4.8%)	200,100人 (4.4%)

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2024/212/20_24_212e.pdf

4. 消費者物価指数（CPI）

- 6月のCPIは前月から0.1%増加、過去12ヶ月で2.9%増加

中央統計局の発表によれば、2024年6月のCPIは前月から0.1%ポイント増加（2022年平均を100.0とした時、2024年5月の107.1から2024年6月は107.2に増加）。

価格増加が著しかったのは、文化・娯楽（1.2%増）、住居（0.5%増）、食料・住宅メンテナンス（0.3%増）等。一方、価格減少が著しかったのは、生鮮野菜・果物（2.5%減）、交通・通信（0.4%減）、家具・家財（0.3%減）、健康関連（0.2%減）等。

過去12ヶ月では、CPIは2.9%ポイント増加し、住居を除いた場合は2.8%ポイント増加。イスラエル中央銀行が年間の目標範囲としている1%～3%の圏内。

中央統計局は、4-5月期の住宅価格指数も公表。3-4月期に比べて0.8%増。前年同期比では3.4%増となった。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2024/217/10_24_217e.pdf

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2024/216/10_24_216e.pdf

5. 政策金利（INTEREST RATE）

● 中銀、政策金利の 4.5%据置きを決定

2024 年 7 月 8 日、金融委員会が政策金利の 4.5%据置きを決定。

- 経済活動の回復は、2024 年第 2 四半期に緩やかになった。供給制約が、経済活動を戦前の特徴的なトレンドに収束させることを困難にしており、地政学的不確実性の継続の程度は、経済の高いリスクプレミアムに反映されている。
- インフレ率と 1 年後のインフレ期待はターゲット・レンジの上限付近にあり、2 年後以降の期待はターゲット・レンジの上限の範囲内にある。消費者物価指数（CPI）の非貿易財部門のインフレ率の緩やかな上昇に歯止めがかかった。
- 前回の金融政策決定以降、シェケルは対ドルおよび対ユーロで約 1.3%、名目実効為替レートで約 1%弱くなり、市場では高いボラティリティが見られた。
- 調査部の評価では、GDP は 2024 年に 1.5%、2025 年に 4.2%成長する。これらの成長率は 4 月時点の予測より累積で 1.3%低い。戦争に関する動向にはかなりの不確実性があり、それが予測に重大な影響を与える可能性がある。
- 住宅市場では、住宅価格と新規住宅ローン借り入れの増加が続いている。建設業界の活動は緩やかに回復しているが、戦争の影響による制約が依然大きい。
- 世界的なインフレ率の動向は、目標範囲への収束が続いていることを示しているが、そのペースは年初来の前回予想よりも緩やかである。こうした状況を踏まえ、主要中央銀行は、金利を長期にわたって制限的な水準に据え置くことをためらわないというシグナルを市場に送り続けている。

戦争が続いていることから、金融委員会の政策は、物価の安定と経済活動の支援とともに、市場の安定と不確実性の軽減に重点を置いている。金利の行方は、インフレ率の目標への収束、金融市場の継続的な安定、経済活動、財政政策に従って決定される。

次回の金利決定は 2024 年 8 月 28 日（水）。

出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/the-monetary-committee-decides-on-july-8-2024-to-leave-the-interest-rate-unchanged-at-45-percent/>

6. 為替 (EXCHANGE RATE)

● 7月の為替相場は、下旬において治安情勢悪化懸念等からシェケル安に

7月は、上旬のイスラエル銀行による金利据置き判断や、ガザ停戦合意とハマスが権限放棄に合意したとの報道による楽観ムードの広がりなどからシェケル高傾向となり、中旬はそのまま横ばいで推移。他方、下旬に米国 NASDAQ の大幅下落によりシェケル安圧力が強まった中、レバノン・ヒズボラによるゴラン高原への攻撃で死者が出て、イスラエルがヒズボラとハマスの要人を殺害したことで、治安情勢悪化懸念が強まり、シェケル安傾向が更に強まった。



出典：報道・グローブス紙

<https://en.globes.co.il/en/article-gaza-optimism-lifts-shekel-to-four-month-strongest-against-dollar-1001484079>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-weakens-sharply-after-nasdaq-declines-1001485196>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-hit-hard-by-lebanon-war-worries-1001485394>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-weakens-following-haniyeh-shukr-killings-1001485604>

グラフ出典：中央銀行・ドルシェケル相場推移

<https://www.boi.org.il/en/economic-roles/financial-markets/exchange-rates/>

7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

● 6月末時点の外貨準備高は約 2,103 億ドル。前月末約 2,105 億ドルより微減

中央銀行による発表によれば、6月末時点の外貨準備高は、前月差 2.32 億ドル減となる 2,102.78 億ドルであった。GDP の 41.3% を占める。

主な増加の要因は、政府の外国為替活動（11.94 億ドル減）で、為替等の再評価（9.49 億ドル増）が一部相殺した。

出典：イスラエル中央銀行

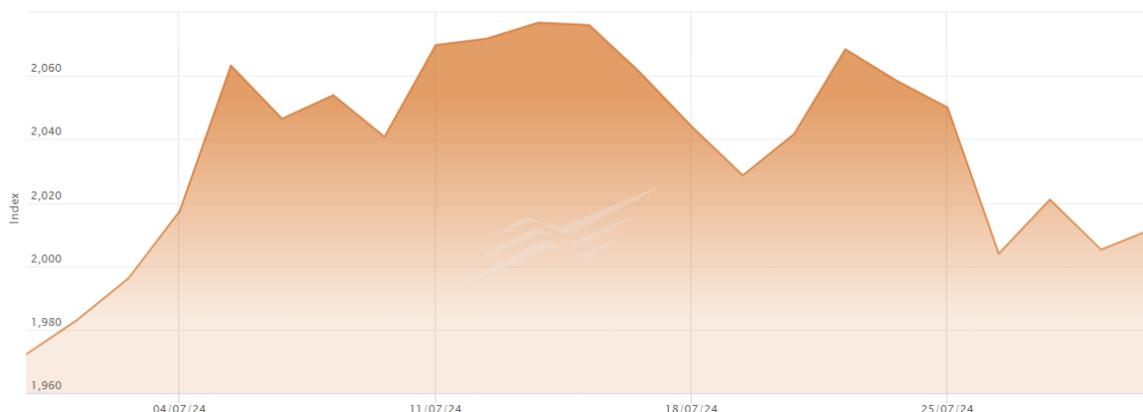
<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/foreign-exchange-reserves-at-the-bank-of-israel-june-2024/>

8. 主要株価推移（TA35）

● 月間推移

Trading Chart - TA-35

1/7/2024 - 31/7/2024



● 年間推移

Trading Chart - TA-35

1/8/2023 - 31/7/2024



● 7月のテルアビブ証券取引所（TASE）関連ニュース

7月16日 TASEにおいて、Maalaによる2024年のESG格付けが発表。今年の格付けで明らかになった顕著な数字としては2023年の寄付額の急増が挙げられる。

7月17日 イスラエル資本市場発展の一環として、TASEは、先物市場を2024年9月1日に開設すると発表。当初、先物取引はTA-35、TA-90、TA-Bank-5指数で行われる。Idan Financial Instruments Ltd.が先物市場の最初のマーケット・メーカーに指名された。

7月17日 TASEは、外貨決済サービスをアップグレード・拡大し、イスラエルの資本市場を国際標準に合わせると発表。

7月18日 TASEの取締役会は、TA-90指数とTA Banks-5指数を1つの統合指数に統合した「TA-Combo 90 and Banks 5」などの新しい株式指数と債券指数の立ち上げを承認。

出典：テルアビブ証券取引所

https://market.tase.co.il/en/market_data/index/142/graph

イスラエル経済関係記事

防衛 イスラエルの防衛技術企業をマッピングする

イスラエルのイノベーション・エコシステムを世界に広める非営利団体 Startup Nation Central が発表した新しいランドスケープマップによると、イスラエルの防衛技術セクターは、防空、国土安全保障、航空、デュアルユースアプリケーション、宇宙技術などの重要な課題に取り組む 160 以上の企業を誇っている。

このマップは、デュアルユースまたは HLS アプリケーションを持つ企業に焦点を当て、エコシステム内の主題専門家や関係者の協力を得て検証された。含まれる防衛技術のサブセクターは、戦闘装備とシステム、無人システム、セキュリティと監視統合、シミュレーションとトレーニング、防衛エレクトロニクス、C4I、航空機とアビオニクス、宇宙コンポーネント、インフラ、宇宙探査、地球観測、通信とナビゲーションだ。

「世界の安全保障情勢が変化し続けるなか、イスラエルの防衛産業は課題に対処し、もたらされるチャンスをつかむのに有利な立場にある」と Startup Nation Central の CBO である Giora Shaked 氏は述べた。「2つの重要なトレンドが、スタートアップを防衛分野へと向かわせています。第一に、大規模なチームや施設を必要とする大規模なプロジェクトではなく、小規模なチームで試作・開発できる小規模でスマートなソリューションの開発です。第二に、ソフトウェアや IP ベースのソリューションとハードウェアの統合の経済性により、スタートアップは急速な成長モデルで高い粗利率を達成することができ、ベンチャーキャピタルの投資志向に合致している。」

「必要性に駆られ、強固な基盤に支えられたイスラエルの防衛技術セクターは、強固なエコシステムに発展し、世界的に有名です。軍事用途と民間用途をシームレスに融合させたこのセクターには、斬新な技術、革新的なスタートアップ、世界的に認知された航空宇宙・防衛企業などが含まれます。」と、Startup Nation Central のグローバル・パートナーシップ担当 Ilana Sherrington-Hoffman は語った。

出典 : CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/hky8xdjtr>

※具体的な企業名が入ったマップはリンク先に掲載

7月31日

● **Holistが旅行大手 Trivago から 1000 万ドルを調達**

価格アグリゲーション技術を専門とする本イスラエル企業は、現在 2000 万ドル以上を調達しており、イスラエル国内外に約 250 人の従業員を擁し、今後も独立経営を続ける。

7月30日

● **Faye、シリーズ B において、旅行者向けフィンテック・プラットフォームで 3,100 万ドルを調達**

2022 年に米国の旅行者向けにアプリを発表して以来、Faye はそのサービスを拡大し続けており、現在では旅行保険、24 時間 365 日のアシスタンス、リアルタイムの旅行モニタリングとアラートなどを提供している。

● **ロケットスタートだが上昇中:ヒズボラ攻撃にもかかわらず、フードテック・スタートアップの Blue Tree が 226 万ドルを調達**

イスラエル北部の戦争によりキリヤット・シュモナの施設から移転せざるを得なかったにもかかわらず、フードテック・スタートアップの Blue Tree はフランスの大手 Sucden を含む投資家から、新たな資金を調達した。

● **Monto、B2B 決済の"混乱"を抑制することを約束し 900 万ドルのシード資金を獲得**

同社は、ERP と AP ポータルなどの財務システム間のスマートな接続を作成することにより、B2B の財務チームが企業顧客が使用するあらゆる AP ポータルから支払いを受けるのを支援する。

● **Clutch Security、非人間的アイデンティティの保護と管理を目的に 850 万ドルのシード資金を調達**

このイスラエルのスタートアップは、エンド・ツー・エンドの NHI セキュリティを提供し、ビジネスの速度に影響を与えることなく、組織全体の NHI セキュリティ・ギャップをプロアクティブに埋めることを目指している。

7月25日

● **EV バッテリー技術スタートアップ Addionics、シリーズ B において GM 主導で 3900 万ドルを調達**

イスラエル企業の低コストのドロップイン・ソリューションは、既存の生産設備に統合できるため、電池メーカーや自動車メーカーは製造コストを削減しながら生産能力を高めることができる。

● **Scopio Labs、シリーズ D において AI ベースの血球分析で 4,200 万ドルを獲得**

このイスラエル・スタートアップのプラットフォームは、計算写真を使って何千もの細胞のデジタル画像を提供し、ラボの開業医にサンプル上の臨床的に関心のあるすべての領域の全視野を最高解像度で提供し、手作業による顕微鏡検査の必要性を代替する。

7月24日

- **Dazz、AIを活用したクラウドセキュリティの修復を加速するため5000万ドル調達**
同社の統合リメディエーション・プラットフォームは、コード、クラウド、アプリケーション、インフラストラクチャーを含む全検出ツールと環境にわたって可視性を提供する。
- **ZEST Security、クラウドリスク解決プラットフォームで、シードラウンドにおいて500万ドルを調達**

イスラエルのスタートアップが提供するプラットフォームは、クラウドの脆弱性や設定ミスを排除するために、コードと既存のコントロールを使用して、緩和と修復の両方を提供するパスを提供する。

- **イスラエルの Quantum Transistors、量子コンピューティング・ソリューションで欧州革新会議から1750万ユーロを獲得**

これは、969件の応募の中から資金提供の対象に選ばれた68社の中で最大の投資額。

7月23日

- **Magenta Medical、世界最小心臓ポンプのFDA承認取得に向け1億500万ドルを獲得**

この資金調達は、複数の機械的循環補助（MCS）適応症における同社の米国臨床プログラムを推進し、高リスク経皮的冠動脈インターベンション（HR-PCI）を受ける患者におけるエレベート・システムの最初のFDA承認を確保するために使用される。

7月22日

- **アイデンティティ・セキュリティのスタートアップ Linx が、シリーズ A で Index、Cyberstarts、Wiz の創業者から 2,700 万ドルを獲得**

イスラエルの本スタートアップのテクノロジーは、ユーザーとそのアイデンティティ、そして彼らが企業のデータやリソースに持つアクセス権や権限との関係をマッピングして監視し、高度な分析と自動化を使用して、組織が攻撃対象領域を縮小することを可能に。

- **CarbonBlue、CO2 除去技術で 1000 万ドルのシード資金を獲得**

イスラエルのスタートアップは、水と水を利用する産業やインフラを利用して、環境からCO2を除去する技術を開発した。

7月17日

- **CytoReason が NVIDIA とファイザーを含む 8000 万ドルを調達、AI 疾患モデルの拡張を目指す**

イスラエルのスタートアップは、治療領域のリーダーに分子レベルの洞察とデータ主導の意思決定を行うための貴重な AI ツールを提供し、フェーズ 2 の成功確率の向上と研究開発ポートフォリオの最適化を支援する。

- **ハイブリッド・クラウド・データ・プラットフォームの CTERA が 8,000 万ドルを調達、そのほとんどがセカンダリー・ファンディングによるもの**

CTERA は、プライベートおよびパブリック・クラウド環境での分散ファイル・ストレージを可能にするソフトウェア・プラットフォームを開発し、リモート・サイトからの高速アクセスと AI ベースのランサムウェア攻撃からの保護を組み合わせた。

- **Waltz、シリーズ A で外国人投資家の米国不動産購入を支援する 1,250 万ドル獲得**
イスラエルの本スタートアップが提供するプラットフォームは、米国外投資家に米国不動産への外国人投資と購入プロセスの包括的なソリューションを提供する。

7月16日

- **OCON Therapeutics が革新的な IUD と女性の健康ソリューションのために 1000 万ドルを調達**

このイスラエルの女性健康企業は、女性向けの無痛で効果的な IUD、子宮内膜症や子宮筋腫の治療などの健康ソリューションを拡大するため、総額 4000 万ドルを調達した。

7月14日

- **イスラエル・スタートアップの AccuLine は、心臓発作を早期発見するため、シードラウンドで 420 万ドルを調達**

AccuLine 社の CORA システムは、ディープラーニング・アルゴリズムと組み合わせた信号フィルタリングの高度な方法を用いて、患者の冠動脈の状態を評価する。

7月11日

- **Endoron Medical、救命動脈瘤修復イノベーションに向け 1000 万ドルを獲得**

新たな資金調達ラウンドでエンドステープリング技術を重要な臨床試験へ推進。

- **Buildots、AI 主導の建設管理プラットフォームで 1500 万ドルの資金を確保**

このイスラエルのスタートアップが提供するプラットフォームは、個々の作業を測定し、全体的な効率を高め、コストを削減しながら、遅延を最大 50%削減するパフォーマンス主導のアプローチを提供する。

7月10日

- **レイオフトとピボット後、Vee は非営利団体管理ソリューションで 700 万ドルを調達**

Vee は当初、非営利団体とその組織や労働者を結びつけることで、非営利団体の活動発展を支援するために設立されたが、現在は AI エージェントを活用して非営利団体の規模拡大を支援している。

- **Nagish、聴覚障害者がコミュニケーションを利用しやすくするために、シリーズ A として 1100 万ドルを調達**

このイスラエル・スタートアップのソリューションは、リアルタイムの文字起こし、ユーザーのニーズに合わせたテキスト表示の調整、直感的なインターフェースを可能にする。

7月9日

- **クラウド・インフラ・スタートアップの Volumez がシリーズ A で 2000 万ドル追加**

昨年 4 月に 2,000 万ドルを調達したシリーズ A は、今回の資金調達で総額 4,000 万ドルとなった。

- **Enso は、AI を中小企業に身近なものにするためのガイド付き AI エージェント・プラットフォーム向けに 600 万ドルを調達**

同社は、成長のための新しいアイデアを生み出したいものの、日々の業務に追われている 59%の中小企業を支援したいと考えている。

- **Dono、AIで住宅所有権の確認を支援するため370万ドルでステルス状態から脱却**

このイスラエルのスタートアップのプラットフォームは、不動産所有権の専門家、投資家、開発者、建設業者が不動産所有権を確認し、関連文書とやり取りするのを支援する。

7月8日

- **Cider Security 創業者、ステルス・サイバー・スタートアップのシード資金として2,800万ドルを調達**

Ciderをパロアルトネットワークスに3億ドルで売却してから2年も経たないうちに、ガイ・フレクターはSola Securityという名の新しいサイバーセキュリティ・プロジェクトのために多額の資金を調達した。投資家にはSキャピタル、S32、マイケル・モリッツらが名を連ねている。

7月7日

- **K Health、AI主導のプライマリ・ケア・プラットフォームで9億ドルの評価額で5000万ドルを調達**

このスタートアップのプラットフォームには、医師が診断と治療を最適化するための医療チャットと、大規模なデータセットに基づくAIの予測モデルが含まれている。

7月4日

- **CogniFiber、Nvidiaの1,000倍の速度でAIタスクを実行するプロセッサを開発するため500万ドルを調達**

このイスラエルのスタートアップは、マルチコア光ファイバーを利用し、ファイバーを通過するデータを光速で処理するDeepLightプロセッサを開発している。

7月2日

- **SendBlocks、ブロックチェーンのデータ管理を効率化するため、シードラウンドで820万ドルを調達**

同社はブロックチェーン分野でテイラー・スイフト級の需要に対応できるプラットフォームを構築している。「バックエンドはThe Swiftiesに最適化されていません」とCEOは言う。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/bj8jjamut>

投資 投資家の減少、ガザ戦争に対する否定的な感情は「極めて懸念すべき」

イスラエルのハイテク企業による資金調達は、ハマス・テロ・グループとの数ヶ月に及ぶ戦争にもかかわらず、2022年に見られた最後のレベルに戻っているが、イスラエルと外国の両方において、国内における積極的な投資家の数が継続的に減少していることは、「極めて懸念すべきこと」であり、現地のエコシステムの存続に脅威をもたらすと、RISE イスラエル研究所は調査報告書で警告した。

イスラエルのハイテク企業は6月末までの過去3ヶ月間に28億ドルの資本を集め、2022年末以降で最高額を記録した。しかし、RISE イスラエル（旧SNPI）の報告書によると、第2四半期の資金の64%にあたる大部分は、わずか6社のハイテク企業に投資され、イスラエルのハイテク・エコシステムの好転や回復の兆しを歪めている。

米国系イスラエル人のクラウド・サイバーセキュリティ・ユニコーン企業であるWizは、5月に120億ドルという驚異的な評価額で9億6500万ドルを調達し、今年第2四半期の投資総額の34%を占めた。

RISE イスラエルのウリ・ガバイ最高経営責任者（CEO）は、「主な赤信号は、メガラウンドを調達する少数の傑出した企業への依存が高まっていることです。投資家の数の減少や、欧州との科学とイノベーションの結びつきをめぐる疑問など、まだ懸念材料があることを強調することが重要です。」

1億ドル以上の大型案件6件を除けば、この四半期の投資総額は約10億ドルに上った。戦争が9ヶ月近くも続き、終わりが見えない中、RISE イスラエルは政府に対し、「優れたスタートアップがこの不安定な時期を乗り切れるよう支援する方法」を求めた。

「安全保障情勢が長期化するにつれ、ハイテク部門も過去に比べて低い活動レベルで安定するだろう」とガバイ氏は警告する。「イスラエル政府がハイテクを徐々に危機以前の活動レベルに戻したいのであれば、この分野、特に初期段階のスタートアップにより多くの予算を割り当てる必要がある。」

イスラエルのハイテク企業による資金調達は、世界的な景気減速のため、2022年半ば以降、ほぼ四半期ごとに減少しており、2023年の初めには、イスラエルの司法制度を抜本的に見直すという政府の争点となる計画が投資家を遠ざけ、さらに悪化した。スタートアップに対する資本不足は年末まで続いたが、さらにイスラエル軍がハマス戦争の開始と同時に数十万人の予備兵を動員した。イスラエル経済の成長エンジンであるハイテクセクターの人材不在は、スタートアップの日常業務を妨げるだけでなく、海外投資家の誘致や資金調達にも支障をきたしている。

経済のハイテク部門への依存度は、過去数十年で著しく高まっている。イスラエル・イノベーション庁の最新のデータによると、イスラエルのハイテク産業は昨年、GDPに20%（1995年は6.2%）貢献し、輸出総額の53%（735億ドル）を占めた。

メガ投資の割合が増加していることは、少数の"スター企業"を除いて、より広範なハイテク部門が資金調達の困難に直面していることを示しているのかもしれないと、報告書では警告されている。

現地のスタートアップが、現在の困難で不透明な戦争環境の中で、事業に不可欠な資金を調達するのに苦労している中、報告書で提起された重要な懸念は、イスラエルのハイテク企業に資金を流す投資家の数が減少傾向を続けていることである。

「減少の理由はともかく、この現象は最近の出来事によるイスラエル離れの傾向を示している可能性があり、非常に懸念される」と報告書は警告している。「イスラエルのハイテク・セクターは、新しいスタートアップの設立と、より成熟した企業の成長と拡大の機会の両方を必要としており、国内外の投資主体の活発なエコシステムを必要としている。

RISE イスラエルの報告書に示されたデータによると、2024 年上半期にイスラエルで活動した外国投資機関の数は、前年同期比で 18%減少し、その半年前と比較すると 10%減少した。イスラエルの投資機関については、それぞれ 15%と 22%の減少であった。活動した投資機関とは、VC ファンド、CVC ファンド、機関投資家、企業を指し、該当期間に少なくとも 1 件の投資を行ったところである。

この年に始まった世界的な景気減速がどの程度影響しているのか、2023 年を特徴づけた国内情勢不安や戦争、2024 年初頭の各国における対イスラエル感情の悪化がどの程度影響しているのかは不明である。さらに、現地法人の活動減少の少なくとも一部は、資金調達が困難になっていることが原因である可能性が高い。

イスラエル国外では、現在進行中のガザ紛争の中で反イスラエル感情が高まっており、イスラエルが経験している国際的孤立がハイテク部門にも打撃を与えるのではないかと懸念が、特にこの四半期に高まっている、と報告書の研究者は指摘している。

先月、フランス当局はパリの権威ある見本市ユーロサトリー2024 へのイスラエル防衛企業の出展を禁止しようとしたし、ガザ戦争をめぐる最近の学界のボイコットは、EU 最大の研究・技術革新プログラムへのイスラエルの参加を危うくする恐れがある。

これは氷山の一角に過ぎない。悪化する可能性のある主な問題は、ホライズン・ヨーロッパ R&D プログラムへのイスラエル企業の参加に関するものである。

イスラエルは、英国、ノルウェー、トルコなど、EU の正式加盟国ではない国々とともに、955 億ユーロの欧州プログラムに参加している 18 の国のひとつである。イスラエルは欧州の研究開発プログラムに参加することができ、1996 年以来そうしてきた。

RISE イスラエルのデータによると、イスラエルが EU の研究プログラムに参加して以来、非欧州諸国として初めて、合計約 31 億 5000 万ユーロの助成金が、学界を含むイスラエルのプロジェクトやテクノロジー企業に割り当てられた。

RISE イスラエルは、最近の EU 外務理事会での対イスラエル制裁に関する議論や、イスラエルとの関係を断ち切る欧州の大学の増加など、イスラエルのプログラム参加に関する「懸念すべき兆候」を挙げている。

ホライズン・ヨーロッパへの参加は、技術系企業による資金調達が極めて困難な時期に、研究開発のための多額の資金を提供する。イスラエルに対する制裁措置は、AI のような技術が世界的に急速に発展している時期に、事実上であろうとなかろうと、イスラエルのイノベーション・エコシステムに大きな打撃を与えるだろう。

欧州の企業や学術機関との対話を維持することが不可欠であり、それは戦争についてではなく、むしろ、欧州と世界の両方で健康、持続可能性、福祉を促進するために、過去の欧州のプロジェクトにおけるイスラエルの重要な貢献についてである。

出典 : The Times of Israel

<https://www.timesofisrael.com/decline-in-investors-negative-sentiment-over-gaza-war-extremely-concerning-study/>

サイバー WIZ、グーグルの 230 億ドル買収提案を拒否、代わりに IPO を視野に

Wiz は Google の 230 億ドルの買収提案を拒否することを決定した。この買収は、アメリカの検索大手による過去最大の買収であり、イスラエル企業の最大の撤退となるはずだった。

Google が Wiz に提示した金額は、前回の資金調達時の評価額 120 億ドルのほぼ 2 倍だった。しかし、Wiz の CEO である Assaf Rappaport 氏は、Google からのオファーを検討する前に、当初の計画である IPO を希望していると従業員に伝えている。

「Wizards の皆さん、先週は買収の可能性が取りざたされ、大変だったと思います。しかし、我々は Wiz を構築する道を歩み続けることを選択しました。」

「本題に入りますが、私たちの次のマイルストーンは ARR10 億ドルと IPO です。このような恐れ多い申し出にノーと言うのは難しいことですが、私たちの優れたチームとともに、その選択をする自信があります。」

「このニュースの後に経験した市場からの評価は、私たちの目標である、セキュリティチームと開発チームの双方に愛されるプラットフォームを作るという目標を補強するものです。世界最高のサイバーセキュリティ企業を構築するために、従業員、投資家、顧客が私たちを信頼してくれていることに感謝しています。」

Wiz が Exit を断念し、代わりに IPO を目指す決断をした理由はまだ不明だ。しかし、同社の主要な競争相手のひとつである CrowdStrike 社の障害によって引き起こされた週末の世界的なコンピュータの不具合が、彼らの決断に影響を与えた可能性はある。Wiz は、競合他社が遭遇した問題を、市場での地位をさらに強化し、テクノロジー大手の一部門ではなく、独立した巨大サイバー企業として位置づけられる株式公開という利益を追求する好機と考えたのかもしれない。独占禁止法の監視も一役買ったかもしれない。

Wiz は 2 ヶ月前、120 億ドルの評価額で 10 億ドルを調達したと発表し、同社の資金調達総額は 19 億ドルに達した。今回のラウンドは、アンドリーセン・ホロウィッツ、ライツスピード・ベンチャー・パートナーズ、スライブ・キャピタルが主導し、グレイロック、ウェリントン・マネジメント、既存の投資家であるサイバースターズ、グリーンオークス、ハワード・シュルツ、インデックス・ベンチャーズ、セールスフォース・ベンチャーズ、セコイア・キャピタルが参加した。このラウンドには、数千万ドルと見積もられる比較的小規模なセカンダリーも含まれていた。

イスラエルのハイテク史上最大の資金調達ラウンドは、Wiz によるイスラエルのスタートアップ Gem Security (クラウド検知・応答 (CDR) プロバイダー) の買収に続いて行われた。Wiz にとっては、昨年 12 月にクラウドベースの開発者コラボレーション・プラットフォームを提供するイスラエルのスタートアップ Raftt を買収して以来、2020 年の創業以来 2 度目の買収となった。Wiz は今年初め、ARR が 3 億 5,000 万ドルに達し、フォーチュン 100 社の 40% 以上を顧客として獲得したと発表した。同社は以前、幅広い業界のニーズに応える総合的なクラウド・セキュリティ・プラットフォームを構築するという使命の一環として、M&A の機会を追求することに関心を示していた。

Wiz は、CEO の Assaf Rappaport 氏、CTO の Ami Luttwak 氏、製品担当副社長の Yinon Costica 氏、研究開発担当副社長の Roy Reznik 氏によって設立された。Rappaport 氏は以前、マイクロソフト・イスラエルで研究開発部門のゼネラル・マネージ

ヤーを務めていたが、2015年に、前に創業した Adallom を3億2000万ドルでテック大手マイクロソフトに売却している。Wizの他の共同創業者たちは、Rappaport氏が軍にいた時代から一緒に、Adallomでも様々な役割を担っていた。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/hjpwti2dr>

アラブ系イスラエル人社会における雇用による所得は他の部門よりも急速に成長

ライヒマン大学アーロン経済政策研究所の調査研究によると、過去 10 年間、アラブ系住民のイスラエル労働力への統合が、ゆっくりではあるが進み、地域経済の成長エンジンのひとつとなっている。

アラブ社会経済政策センター所長の Marian Tehawkho 氏が率いる研究によると、イスラエルのアラブ系住民の労働による平均年収は、イスラエルのハレディ教徒や非宗教者よりも速いペースで伸びており、社会経済的な所得格差が縮小していることを示唆している。

調査によると、25 歳から 64 歳までのアラブ人女性および男性の一人当たりの労働収入は、2012 年から 2022 年の間に年平均 4%急増した。これに対し、超正統派ユダヤ人の同期間における割合は 2.6%、世俗的ユダヤ人の同期間における割合は 2.9%であった。

「アラブ社会における労働収入の増加は、政府にとっての税収の増加につながり、アラブ系住民の福祉サービスや社会給付への依存度が低下することになる」と、テハウホ氏はタイムズ・オブ・イスラエル紙に語っている。「アラブ社会が労働力になり、税金を多く納めるようになると、政府は生活保護費を減らして貧困に対処する必要がある。

Tehawkho 氏は、過去 10 年間で教育水準が向上し、アラブ人女性の就業率とアラブ人女性・男性の賃金がともに上昇したことが成長の要因であるとした。Tehawkho 氏によると、アラブ人男性の平均実質賃金は 2012 年の 7,910NIS から 2022 年には 11,000NIS に、アラブ人女性の平均実質賃金は同期間に 5,555NIS から 6,669NIS に増加している。

「教育、雇用、収入におけるアラブ社会のポジティブなトレンドは、イスラエル・アラブ人が労働力に参入するインセンティブを高め、教育プログラムを支援し、経済発展の計画を奨励する政府の政策の結果である」と Tehawkho 氏は述べた。

その結果、貧困ライン以下で暮らすアラブ人世帯の割合は、2012 年の 54%から 2022 年には 42%に減少したという。

イスラエル政府は近年、ユダヤ系イスラエル人とアラブ系イスラエル人との間の雇用・所得格差を縮小するための継続的な取り組みの一環として、アラブ系イスラエル人の女性や男性を教育・訓練し、現地の労働力に統合するプログラムに投資しており、その多くはハイテク産業に焦点を当てている。

しかし、政府の数々の取り組みにもかかわらず、アラブ系住民のハイテク雇用市場への参加率は依然として低い。アラブ系イスラエル人は人口の約 20%を占めるが、政府のデータによると、ハイテク産業で働くアラブ系男性はわずか 2%、アラブ系女性は 1%に過ぎない。

Tehawkho 氏は、この調査はアラブ社会がイスラエルの GDP にどれだけ貢献しているかを調べるために行われたと説明した。政府は戦費増大による支出増という課題に直面しており、戦争で疲弊した経済を活性化させる成長エンジンに投資する必要があるからだ。

「過去 10 年のトレンドが 2030 年まで同じ割合で続けば、労働所得成長率は 5%まで上昇する可能性があり、これはアラブ社会が GDP にどれだけ貢献できるかを示す指標となる」と Tehawkho 氏は述べた。

労働所得の格差が縮小し、アラブ系人口の割合が増加したことで、2022年にはアラブ社会が生み出す雇用による所得がイスラエル全体の10.3%を占め、2012年の8.2%から上昇したことがわかった。

アラブ系イスラエル人とユダヤ系イスラエル人の間に根強く残る社会経済的格差を是正するための経済計画は、過去数十年にわたって提案され、実施されてきた。最新のものは、アラブ系イスラエル人の社会的・経済的統合を進めることを目的とした、5年間で300億NISの計画である。

しかし政府は3月、戦費調達のための2024年度補正予算を可決し、5カ年計画の予算を約15%削減した。

イスラエル銀行は政府の措置について、「政府予算の調整は必要だが、5カ年計画の顕著な予算削減は、イスラエル経済の将来の成長に悪影響を与えかねない。」と述べている。このプログラムは、イスラエル・アラブ人の社会・経済への統合と、この社会への過小投資の削減に顕著な貢献をしているからだ。

「イスラエルにおけるアラブ社会の継続的な統合は、アラブ系住民の福祉を促進し、長期的にイスラエル経済の潜在的成長を尽くすために不可欠である。」とイスラエル銀行は述べた。

政府は現在、2025年予算案の編成作業に直面しており、戦費や北部・南部の避難民の復興資金を振り向けるために痛みを伴う削減を行う必要があるため、Tehawkho氏は、アラブ社会の雇用を促進するプログラムが削減されることに懸念を示した。

「政府のどの大臣も、この間のアラブ系住民の地位向上には関心がない」とTehawkho氏は嘆いた。「すでに割り当てられている予算の大部分は使われず、計画されたプロジェクトはゆっくりと実施されることになるだろう」。

出典：The Times of Israel

<https://www.timesofisrael.com/income-from-labor-among-arab-israeli-society-grows-faster-than-other-sectors-study/>

正統派 宗教家の女性たちが道に迷った旅行者を見つける技術を開発

今月初め、エルサレム工科大学（JCT）の第7回年次女性ハッカソンで、携帯電話サービスのない場所で道に迷った旅行者の居場所を特定するためにデザインされたアプリが1位を獲得した。

この技術は、JCTのSchreiber LevTech Entrepreneurship Centerが主催した"Hack.Her.It"コンテストに参加した信心深い女子学生グループによって開発された。このイベントは、宗教女性が労働力としてイノベーターとなる力を与えることの重要性を強調することを目的としている。

優勝したTrekTagと呼ばれるプロジェクトは、携帯電話サービスに依存する代わりに電波で通信するセンサーを備えた特殊なブレスレットを使用している。このウェアラブル・デバイスは、携帯電話サービスが限られている遠隔地で、旅行者が道に迷ったり怪我をしたりした場合に、レスキュー・サービスが迷子の旅行者の居場所を特定できるように設計されている。

世界保健機関（WHO）によると、旅行者の主な死因のひとつは、目印のないルートを探検したり、悪天候に遭遇したりした際に道に迷うことである。

コンペティションは2部構成で、1部目は学期中に行われた。4～8人からなるチームは、取り組むべき課題を選択し、その解決策を開発し、さまざまなテーマに関する準備ワークショップに参加し、メンターと協力して技術を磨くために学期を費やした。

コンペティションの第2部であるハッカソンは、7月4日から5日にかけてエルサレム・タルのキャンパスで開催され、チームは5日正午の審査式まで合計26時間にわたって作業を行った。

どの学部 of 学生も参加可能

Schreiber LevTech Entrepreneurship Centerの共同設立者であるOrlee Guttman氏は、日曜日のプレスリリースで、「幼い赤ちゃんを両手に抱えた若い女性たちが、非常に現実的な問題に対する最先端の解決策を考え出すのを目の当たりにし、とても感動しました。私たちは、このイベントに参加した皆さんの成果を誇りに思います。」と発信した。

このコンペティションは、学部や学年を問わず参加でき、JCTの3つの女子キャンパス（タル、トゥブナ、ルスティグ）から120名の学生が参加。参加者の中には、ソフトウェア工学、コンピューター・サイエンス、経営学、経営工学の学位を目指す学生もいた。

彼らは、Rafael Advanced Defense Systems社、Elbit Systems社、Beit Halochem社、BonData社などの一流ハイテク企業が提示する課題に取り組んだ。

このコンペティションの他のファイナリストには、救助隊員のためのオフグリッド通信アプリを開発したModernNet、地域の緊急チームのための安全なネットワークを開発したSafe Zone、戦争で切断された人がシャワーを浴びるなどの日常的な作業で自立を取り戻すためのソリューションを提供したSelfShower、画像処理とモーション検知を使用して高齢者の転倒検知技術を開発したWatchOutなどがいた。

出典：JPost

<https://www.jpost.com/business-and-innovation/tech-and-start-ups/article-812378>

日イスラエル経済関係記事

プロセッサ NVIDIA の千倍の速度のプロセッサを開発するイスラエル企業 COGNIFIBER への投資を CHARTERED GROUP がリード

DeepLight として知られる AI 向けフォトニック・コンピューティング技術を開発するスタートアップ CogniFiber は、500 万ドルの資金調達ラウンドの終了を発表。この資金調達ラウンドは Chartered Group と Eastern Epic Capital が主導した。現在までに、このイスラエルのスタートアップはイスラエル・イノベーション庁からの資金提供を含め、総額 1400 万ドルを調達している。

今回の資金調達は、フォトニック・プロセッサ開発の完了を支援するとともに、2027 年までに市場参入を予定しているフォトニック・スーパーコンピュータの継続的な開発を支援するものである。

CogniFiber は、ワイツマン科学研究所で脳研究の博士号も取得したハードウェアおよびアルゴリズム・エンジニアのエヤル・コーエン博士（元メラノックス、サイフン、オーレンセミコンダクター）と、世界的に有名な光学研究者、連続起業家、現バル・イラン大学工学部長であるゼーブ・ザレフスキー教授によって 2018 年に設立された。

広範な研究と特許技術に基づき、現在 13 人の従業員を抱える同社は、新クラスのプロセッサである DeepLight を開発している。このプログラマブルで訓練可能なプロセッサは、マルチコア光ファイバーを利用し、ファイバーを通過するデータを光速で処理する。推論中、データはファイバー内を流れ、光はニューラルネットワークの全コンポーネントをスキャンし、毎秒数十億の推論速度でデータを処理する。

同社が Aurora フォトニック・デモンストレーション・システムで実施した IRIS 分類テストでは、この技術は 1 秒間に 1 億のタスクを実行することに成功した。これは、1 つのネットワーク・インスタンスに対して、Nvidia の 100A プロセッサの 1,000 倍であり、消費電力はわずか 180 ワットである。同社は 2027 年までに、消費電力 5 キロワット未満で最大 50 エクサフロップスが可能なシステムの実現を見込んでいる。DeepLight 技術により、サッカー場ほどの大きさのスーパーコンピュータが数台のサーバーラックに縮小され、コストが数千万ドル削減され、数千メガワットの電力が節約され、システム構築時間が 50%以上短縮される可能性がある。

フォトニック・スーパーコンピュータは、シリコンチップと電気回路をベースとした従来のコンピュータと並行して、あるいはその代替として動作することが提案されている。従来のコンピュータは、AI ワークロードに苦戦し、処理と冷却のために膨大なエネルギーを消費する。ChatGPT のような生成的 AI アプリケーションの登場により、負荷の課題は著しく増大している。

CogniFiber の CEO 兼共同創業者のエヤル・コーエン博士は、次のように述べている。「今回の新たな資金調達は、第 1 世代のプロセッサの完成と、当社の初期製品が世界市場に投入されるまでのマーケティング・販売活動を支援するものです。この新しいプロセッサは、スケーラブルなフォトニック・コンピューティングの約束を実現し、このユニークな技術が、持続可能な AI データセンター、スマートシティ、AI 支援医薬品開発、適応型

サイバーセキュリティ、その他無数のアプリケーションの開発を飛躍的に加速できることを実証すると確信しています。」

CogniFiberの戦略担当バイスプレジデント、アナ・リプニク・レヴィは、次のように指摘した。「我々は、新しいコンピューティングプラットフォームが導入される際の市場教育の課題を深く認識しています。しかし、我々の傍らには、大きな破壊的可能性を秘めた画期的な技術が存在しており、今回の資金調達ラウンドは、世界市場に参入し、AIの歴史に新たな、ゲームを変える章を開くための戦略的パートナーを巻き込むのに役立つと信じています。」

出典：Calcalist

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/b1r07pmvc>

サイバ- テリロジー社、イスラエル企業 BBT.LIVE 社と連携して新サービス提供開始

以下、テリロジーサービスウェア社プレスリリースより転記。

株式会社テリロジーサービスウェア、BBT.live 社セキュリティプラットフォームを活用したカンタン SASE「Zero-Con SASE」のサービス提供開始

株式会社テリロジーサービスウェア（本社：東京都千代田区 代表取締役社長：飯田道弘、以下「テリロジーサービスウェア」）は、Be Broadband Technologies LTD,（本社：イスラエル テルアビブ Co-Founder & CEO：Moshe Levinson、以下「BBT.live」）が開発・提供する SASE*1 プラットフォーム「Be Broadband™ as a Service」を、7月10日より自社ブランドサービス「Zero-Con SASE」として国内市場に向け販売を開始することを発表いたします。また、本サービス提供に合わせ、テリロジーサービスウェアは BBT.live 社に戦略的な投資を実行したこともあわせてご報告いたします。

*1 SASE (Secure Access Service Edge)：これまで個々に存在していたネットワークアクセスとセキュリティのサービスを統合した概念です

【販売開始の背景】

テリロジーサービスウェアでは、約10年にわたり“業界最安値マネージドVPN”「Zero Con VPN (Mora VPN Zero-Con)」を販売してまいりました。安価で、かつ管理の負荷を軽減する同VPNサービスは市場での高評価を背景に、多くのお客様よりご愛顧いただいております。

しかし昨今、在宅勤務の常態化やクラウドサービスの普及によりアクセス元、アクセス先がそれぞれ多様化し、従来のような社内外のネットワークの境界のみを防御するいわゆる「境界型防御」が限界を迎えております。

一方、ランサムウェアの被害に代表されるようにセキュリティリスクは増大傾向にあり、ネットワークアクセスおよびセキュリティ機能への要望も変化、拡大しております。

そのような市場の声をとらえ、テリロジーサービスウェアでは、定まった拠点間のアクセスおよびセキュリティのみならず、あらゆるアクセスとそれに応じたセキュリティ機能を提供するべく、BBT.live 社の SASE プラットフォームを用いた「Zero-Con SASE」をリリースいたしました。また、国内のお客様に本サービスを安心してご利用いただけるよう BBT.live に対し戦略的な投資を実行、より強固な関係を構築しております。

【Be Broadband™ as a Service について】

BBT.live 社が開発したクラウドベースの SASE プラットフォームで、ネットワークアクセスおよびセキュリティ機能を包括的に提供いたします。

セキュリティ機能は同市場トップクラスの1社である Check Point Software Technologies Ltd. (以下「Check Point」) と技術提携し、同社の持つ SSE /ZTNA / NGFW などの機能を搭載しております。

「Be Broadband™ as a Service」は、これら機能のセキュリティポリシーをクラウドや物理データセンター全体で統合することにより、運用を簡素化し安全な環境を構築いたします。

【Zero-Con SASE について】

「Zero-Con SASE」はこの「Be Broadband™ as a Service」のすべての機能を利用できる、国内市場向け SASE サービスです。

多数の従業員が同じネットワーク経路で就業する拠点には、ルーター配下に「LGW (Local Gateway)」を設置することで一括してセキュアな通信を利用することができます。

リモートユーザーには利用する PC に「BeTNA(BeBroadband Trusted Network Access)」と呼ぶエージェントアプリケーションをインストールすることで、どこからでもセキュアに通信を行うことができます。

(Zero-Con SASE 特長)

- ・簡単な設置作業

LGW のコンフィグはクラウドで管理するため、イーサネットケーブルを接続するだけで設置が完了いたします。

- ・わかりやすい管理画面

アクセスとセキュリティを一元的に管理できるため、複数のデバイス进行操作するような煩雑さがなく、どなたでも容易に管理できます。

- ・ローコスト

同性能な同種製品に比べ安価に導入することができます。

出典：テリロジーサービスウェア社プレスリリース

<https://terilogy-sw.com/wp-content/uploads/2024/07/202407Zero-Con-SASE%E3%82%B5%E3%83%BC%E3%83%93%E3%82%B9%E3%83%AA%E3%83%AA%E3%83%BC%E3%82%B9.pdf>

ハルスケ | イスラエル企業 MEDASENSE、日本光電工業との戦略的提携を発表

疼痛モニタリング・ソリューションの世界的リーダーである Medasense は、日本光電工業と戦略的パートナーシップを結び、画期的な疼痛モニタリング装置を日本で独占販売することになったと発表した。このパートナーシップは、日本の医療施設における疼痛管理業務を変革し、患者ケアに大きな進歩をもたらすことを目的としている。

日本光電は、医療のあり方を改善する革新的な高品質で信頼性の高い医療技術を提供することで知られており、Medasense と提携し、侵害受容モニターを日本市場に導入する。この最先端デバイスは、最先端の AI を搭載した NOL - Nociception Level Index®により、リアルタイムで客観的な疼痛モニタリングを提供し、疼痛治療の個別化と最適化を可能にする。Medasense は、日本光電工業の幅広い販売チャネルを通じて、日本全国の病院や診療所で使用される予定。

Medasense の CEO 兼創業者であるガリット・ズッカーマンは、今回の提携について次のように語っている：「革新的なソリューションを通じて患者ケアを向上させるというビジョンを共有する日本光電と提携できることを光栄に思います。私たちの使命は、すべての患者さんが痛みと鎮痛剤の副作用で苦しむことが少なくなるように支援することです。日本市場における日本光電の確立された臨床的、技術的リーダーシップと専門知識は、当社の侵害受容モニターを販売するための完璧なパートナーです」

NOL モニターは、痛みに対する生理学的反応（侵害受容）を客観的に定量化するための、臨床的に検証された AI を活用した指標を提供し、臨床医が患者の要求に合わせた個別化麻酔を提供できるよう支援する。40 以上の査読付き論文で、NOL ガイド下鎮痛が術中オピオイドを節約し、術後疼痛スコアと患者の回復を改善したことが臨床研究で実証されている。

Medasense と NOL - Nociception Level Index® テクノロジーについて

Medasense は、臨床医が疼痛管理を最適化・個別化できるようにする画期的な技術で疼痛管理に変革をもたらし、疼痛や過剰投薬のリスクを大幅に低減している。Medasense の主力製品である NOL-Nociception Level Index®を搭載した PMD-200™は、高度な AI と独自の非侵襲的センサーシステムを活用している。このユニークなプラットフォームは、患者の痛みの反応を客観的にモニタリングし、定量化することができるため、患者が自分の痛みのレベルを伝えることができない手術室や重症治療室では不可欠なツールとなっている。PMD-200 は、麻酔科の疼痛測定用として FDA の認可を受けた最初で唯一のモニターだ。世界中で 10 万件以上の手術に使用され、米国、欧州、カナダ、中南米、イスラエルで市販されている。

出典：Medasense 社プレスリリース

<https://www.prnewswire.com/news-releases/medasense-announces-a-strategic-agreement-with-global-medical-company-nihon-kohden-corporation-302183279.html>

金融サービス向け AI ベース SaaS ソリューションのリーディング・グローバル・プロバイダである Earnix は、デジタルビジネスおよび IT サービスのリーダーである NTT データとのグローバルな協業を発表した。Earnix の包括的なエンドツーエンド・ソリューションと NTT データのデータ移行に関する専門知識をシームレスに統合することで、このパートナーシップは保険会社の市場投入までの時間を短縮し、イノベーションのためにデータを活用する能力を向上させる。

NTT データの調査レポート「データと AI の力で保険に革命を起こす」によると、2022 年に 110 億ドルだった世界の保険アナリティクス市場は、2030 年までに 350 億ドルに急増し、年率 15.6% の成長が見込まれている。保険会社は、時代遅れのシステムの制約を乗り越えながら、優れた体験とニーズに合った商品に対する顧客の期待の高まりに応えることがますます求められている。Earnix は、AI を活用して料率決定プロセスを変革し、リアルタイムのフィードバックを組み込んでパーソナライズされた顧客体験を実現することで、こうした課題に対応する。

このパートナーシップは損害保険業界全体に広がり、保険会社は市場の変化に対応し、複雑なレガシーシステムを管理するために必要な俊敏性を得ることができる。Earnix の革新的なソリューションと NTT データのサービス提供能力を組み合わせることで、保険会社はこれらの課題に効果的に取り組み、基幹システムを合理化し、業務効率を高め、顧客にパーソナライズされた体験を提供することができる。

「NTT データとのパートナーシップは、保険会社にとって画期的なものです。NTT データとのパートナーシップは、保険会社にとって大変革をもたらします」と Earnix のビジネス開発責任者であるルース・フィスクは述べている。「データ管理とプライシングの近代化における NTT データの強力な専門知識と Earnix プラットフォームの強みを組み合わせることで、変化する市場ニーズに迅速に対応するための洞察力と柔軟性を保険会社に提供することができます。」NTT データ北米保険サービス担当上級副社長のロブ・バフマン氏は、「当社は、AI を活用したソリューションで保険業界に変革をもたらすことに誇りを持っています。当社の製品とサービスを統合することで、顧客が長期的な成功を収め、成長の機会を見出せるよう支援します。」

Earnix について

Earnix は、プライシング、格付け、アンダーライティング、商品パーソナライゼーションにわたるミッションクリティカルなクラウドベースのインテリジェント・ソリューションを提供する第一人者。これらの完全に統合されたソリューションは、超高速の ROI を提供し、ビジネスのあらゆる側面における価値を解放することで、グローバルな保険会社や銀行の経営を変革するよう設計されている。Earnix は 2001 年の設立以来、保険会社や銀行向けに革新的なサービスを提供しており、6 大陸 35 カ国以上に顧客を持ち、アメリカ、ヨーロッパ、アジア太平洋地域、イスラエルにオフィスを構えている。

出典：Earnix 社プレスリリース

<https://earnix.com/newsroom/press-releases/earnix-announces-strategic-collaboration-with-ntt-data-to-drive-insurance-innovation-and-enhance-customer-capabilities-with-ai/>

イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 https://www.israel.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

水 WATEC ISRAEL 2024 (2024年9月16-19日, エルサレム)

水に関する世界中の企業や研究機関を含む多様な出展者が出展する他、専用の「スタートアップパビリオン」が設置され、複数の専門ツアーも開催される。

<https://watec-israel.com/>

投資 TEL AVIV ANNUAL INSTITUTIONAL INVESTMENT CONFERENCE (2024年10月28日, テルアビブ)

数百の機関投資家が集まる国際会議。

<https://tlvii.com/>

ハイテック TECH1 CONFERENCE (2024年11月10-12日, エイラット)

イスラエルを代表するハイテック企業が、最南端の都市に集結。スタートアップ企業の創業者、多国籍企業幹部、投資家、VC等がスピーチ・ネットワーキングを行う。

<https://tech1.co.il/>

ナノテック NANO.IL.2025 (2025年3月9-11日, エルサレム)

ナノテクノロジーに関するカンファレンス。イスラエル国家ナノテクノロジーイニシアティブ (INNI) とイスラエルの大学のナノテクノロジーセンター・研究所が共同で開催。

<https://www.nanoilconf.com/>

**サイバー- CYBERTECH GLOBAL TEL AVIV (2025年3月24-26日,
テルアビブ)**

当地最大の国際サイバーイベント。世界各国からのトップスピーカー、大規模な展示会、限定特別イベント、ネットワーキングの機会を特徴としている。

<https://www.cybertechisrael.com/>

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

全般 イスラエル日本商工会議所 オープンアワー（2024年9月10日、オンライン）

イスラエル日本商工会議所は、7月に新しいオープンアワー・プログラムを開始。このプログラムは、イスラエル経済の現状、困難な時代におけるビジネスの継続性、興味深い市場機会などに関する正確な情報を、定期的に日本のビジネスコミュニティに提供するため企画された。今回で第2回目（申込みは9月6日締切り）。

<https://lu.ma/hzqxj6fo>

セキュリティ テロ対策特殊装備展 SEECAT2024 イスラエル大使館経済部セミナー（2024年10月10日、東京ビッグサイト）

SEECAT2024内において、イスラエル大使館経済部セミナーとして、イスラエルの最新テロ対策ソリューションを紹介。

<https://israel-keizai.org/events/event/save-the-dateseecat-2024/>